

特集Ⅱ試される民主主義

ロシア・ウクライナ危機とフランス大統領選挙

——マクロンは、フランス、EU、グローバル世界のリーダーとなるか?——

羽場 久美子

(青山学院大学名誉教授)

序 マクロンは、フランス、EU、グローバル世界のリーダーとなるか?

本稿では、「マクロンはフランス、EU、グローバル世界のリーダーに挑戦できるか?」という大きな問題を、国際政治の中で今起こっているロシア・ウクライナ危機と、フランスの大統領選挙、この五年間のマクロンの課題解決という観点から分析する。

筆者は国際政治、ヨーロッパ政治の専門家であるため、(1)国際政治の中のフランス大統領選挙、(2)マクロンの世界戦略、(3)フランス国内政治と国際政治のギャップ、の

三側面から、マクロン大統領の五年間で世界、EU、フランスにおいて、フランスの位置とマクロン評価がどう変化してきたか、それが大統領選挙にどう反映し、マクロンは第一回選挙を勝ち抜いたのか、果たしてマクロンは再び勝利し、フランス、EU、世界のリーダーシップをとれるのか、という問題を検討してみたい。

特にフランス国民の関心は、「購買力」と言われるように、ガソリンの値上げや退職年齢の引き上げへの抵抗など国内の格差及び社会生活への不安が大きい。他方で国民はロシア・ウクライナ戦争におけるフランス(マクロン)のリーダーシップがどう発揮されるかにも関心がある。そうした内と外の相矛盾した状況の中で、マクロ

ンの支持は一旦落ち込んだものの、ロシア・ウクライナ戦争の中で再び上がってきた。しかし国家の発展を考えた社会的弱者や貧困層に十分配慮しないという側面から、国民の支持が今一つ伸びないのも事実である。

極右マリーヌ・ルペン、マクロンのエリート主義を突き、自らの極右性を薄めて、「脱悪魔化」と言われるように、地方や底辺層を含め多くの大衆の経済的不安にアピールし、支持を最高に伸ばしてきた。次いで急進左派メラニンションも、格差の是正や退職年齢の引き下げ、富裕層への増税を掲げてルペンに迫る勢いを示してきた。極右と急進左派が共に社会の下層に焦点を当て、マクロンの中道性、エリート性を批判する姿勢を見せた点は興味深い。

加えてフランスの伝統的政党、共和党や社会党は二桁に届かない失態であった。欧州で最も左翼的と言われたフランスで社会党が1%台まで落ち込んだことも象徴的である。

フランス政治に何が起こったのか？あるいは他の欧州も日本も似た状況かもしれない。穏健左派を若者が支持しない時代になった。フランスのメラニンションを見ても、アメリカ大統領選挙のサンダースを見ても、穏健左派で

はなく急進左派が極右と共に伸びてきた現象は分析する必要がある。

こうした中、大統領選の決選投票でマクロンが再び勝利して、フランスのみならずEUのリーダーとなり、アメリカに挑戦できる力となりうるかは、世界的にも極めて興味深い重要問題である。

筆者は五年前、マクロンが最初に登場した二〇一七年のフランスの大統領選挙に際し、多くの場でTVでの解説ないし執筆の機会を得た。一七年春には、『エコノミスト』^①、およびNHKBS1^②で、第一回選挙、第二回決選投票を共に解説・分析した。七月には「マクロンは新しい風を生み出せるか」と題して『情況』^③に執筆した。

ちょうど小池百合子知事の「都民ファースト」の旋風が吹き荒れているときでもあり、弱冠三九歳史上最年少の大統領マクロンへの期待は小池知事への期待と合わせて、いやがうえにも高まった。

当時、マクロンはロスチャイルド副頭取出身、金融リベラルとして、地方農民を取り込むルペンを牽制しつつ、急成長した。他のEU諸国、とくにEU離脱を決めたイギリスの反EU・反移民とは異なり、移民を受け入れEU統合を強化し、環境問題・気候変動に対処するという

新鮮な立場から、若手の旗手としてのマクロンの期待が急速に高まっていた。

マクロンは政権についてしばらくして「革命 (révolution)⁽⁴⁾」を出版、広範な政策提言を行った。

曰く、(1)停滞するフランスの不安感情に対し「前進！」を掲げて改革する、(2)フランス国家を強化し、共和制 (République) と自由のために戦う、(3)グローバル化の下では一人一人の社会参加 (engagement) が必要、(4)環境問題でトップに立つ、(5)平等・格差の解消、移民、地方や海外領土を和解させる。そして最後に、(6)ヨーロッパを「平和・繁栄・自由 (Paix, prospérité, liberté)」により再構築しよみがえらせる⁽⁵⁾。

ブレゲジット (イギリスのEU離脱) の一年後、フランスで勝利したマクロンは、ブレゲジットの対極に立ち、フランスと欧州連合 (EU) の理念をちりばめることで、Brexit (フランスのEU離脱) を叫ぶルペンや欧州分離主義・ポピュリストに対抗し、勝利したのである。

しかしその後、懸念していた農村・地方からの反乱が、一年後の秋、二〇一八年一月に始まった。車の後ろにある非常用の黄色いベストを着た「ジレ・ジョーヌ (黄色いベスト) の運動」と暴徒化、その長期化から、マク

ロン政権は早くも陰りが見えてきた。

さらには二〇二〇年春以降のコロナ・パンデミックの欧州における感染爆発と大量の死者、二一年におけるアメリカの軍事同盟の再編たるQUAD (米豪日印四カ国同盟)、AUKUS (米英豪三カ国軍事IT同盟) への対抗など、マクロンのフランスにとって歴史的な試練が続いた。しかしそれを強気で乗り切った。マクロンは、米英豪のQUAD、AUKUSなど、アングロサクソンの組織化と軍事化に、「ヨーロッパ」として対抗しようとしたのである。

その結果、アジア・オセアニア地域におけるフランス領ミクロネシアを基盤とするフランスの軍事展開と反中国包囲網への積極的参与をも打ち出していた⁽⁶⁾ (それを危惧する論評については講談社現代イスメディアで行っているの参照されたい)。

他方、二〇二二年二月二四日、突如として勃発したロシア・ウクライナ戦争においては、米英の反ロシア・親ウクライナ政策とは距離を置く立場から、メルケル後における「欧州の独自性」を示す戦略を取っている点で、欧州において唯一、米英に対しフランスのリーダーシップを示せる人材だと評価された。

そうした中、フランス国内でも、国民の一義的関心は市民の「購買力」上昇や社会保障でありつつも、マクロンの対アメリカ、EU内でのリーダーシップに期待するという点から、マクロン評価は高まってくることになる。

以上の観点から、今回五年ぶりのフランス大統領選挙では、マクロンの再勝利は、二位のルペンに対し、揺るがないとされてきている。

マクロンが率いるフランスは、アメリカに対抗して、メルケルのようにバランスが取れ規範を重視した、独自の説得的EU戦略を打ち出し、リーダーシップを発揮できるのか、また地方・国民の福祉軽視という弱点は克服できるのか、という観点から、以下、問題を分析してみたい。

1. 二〇一七年フランス総選挙の背景

— Brexit、移民危機、Populism の中の新しい風 —

(1) Brexit の影響、移民危機

二〇一五―一六年にかけ、EU への一〇〇万人難民流入の中で欧州全体にポピュリズムの波が広がった。一六年六月にはイギリスの国民投票により「EU 離脱」が選

択され、同年一月にはアメリカでトランプの勝利と、米英双方で大国の「自国中心主義」、Post-Truth が勝利する中、それに対抗して移民一〇〇万人受け入れを宣言したドイツ・メルケル首相の判断は際立った。

またそれに準じて、マクロンもフランス大統領選挙で「移民は国を豊かにする」「EU を統合しリーダーシップをとる」と宣言した。これは、EU 離脱の波が吹き荒れる中、異色であったがさわやかな大旋風を巻き起こした。丁度二〇一七年の七月に、小池百合子都知事が都民ファーストを掲げて圧勝したのも、米英で広がるナショナリズムに対して、「市民の民主主義」を掲げたという点で、類似した共通点があったと言えよう。

以後、二〇二〇年一月のアメリカ大統領選挙でトランプがバイデンに敗れるまで、EU におけるドイツのメルケルとフランスのマクロンは、米英の「自国ファースト」のナショナリズムに対して、「欧州型民主主義」の規範を守り、グローバルゼーションをリードする発想から、地球環境問題に配慮し、移民・難民対策を人権主義に基づいて受け入れるなど、アングロサクソンの米英民主主義に、規範と人道主義、時代認識で明確に対抗してきた図式がある。

遡って二〇一四年三月のウクライナのマイダン革命に続くウクライナの西部と東部の対立と内戦に対しても、戦後の独仏和解が欧州の和平を築いたように、ドイツのメルケル首相とフランスのオランド大統領は、ウクライナ東西の軋轢の調停と和平を試みた経緯がある。

二〇一四年十一月に締結されたミンスク議定書⁽⁹⁾に続き一五年二月に締結された「ミンスク合意2」⁽¹⁰⁾では、メルケルとオランドは指導的役割を果たしOSCE（全欧安保協力機構：Organization for Security and Cooperation in Europe）の監督の下、停戦が実現した。ミンスク2の内容は今でも停戦合意に向けて重要かつ総合的なものである。

しかし東部親ロシア派とウクライナ政府側は結局戦闘をやめず継続し、ミンスク合意は双方から反故にされた。二〇一四年のマイダン革命以降の八年にわたる内戦の結果、ウクライナの西と東の双方の国民、一万三〇〇〇―一万四〇〇〇人⁽¹¹⁾に及ぶ若者が亡くなっている。二二年にゼレンスキー大統領がロシアの蛮行と集団殺害（ジェノサイド）と呼んだ死者数とは桁違いに多い死者が、ロシア侵攻以前に、ウクライナ内部ですでに出ていたことは注意を喚起しておくべきだろう⁽¹²⁾。

二〇一七―二二年に至る米トランプと英ジョンソンの「自国中心主義」、「偉大なアメリカ」と「偉大な大英帝国」の復活・再建に対し、メルケルとマクロンは常に共同して地球の気候変動や移民対策、ウクライナの和平に取り組んでいった。その姿は、アングロサクソンとヨーロッパ大陸との違いであったともいえる。このことは、二一世紀におけるアジアの経済成長と並んで、ヨーロッパの規範力と秩序回復の力を見せつけた⁽¹³⁾。

二〇一七年のマクロンの大統領選出は、弱冠三九歳の若者が、あらゆる政党を凌いで勝利したという点で画期的であった。他方、二回目の決選投票では白票と無効票が九%、棄権率が二五%と、投票者の三分の一がマクロンにもルペンにも入れなかった点でも画期的であった。フランスの歴史的な二大政党、共和党と社会党が背景に退いたことは、ブレグジットと同様、既成政党が時代の流れをつかみきれなかった様相を示した。

他方、大統領選挙後の地方選挙では、国民の支持を得て、マクロンの「En marche」前進⁽¹⁴⁾は圧勝した。

二〇一六年のイギリスのEU離脱、アメリカのトランプ大統領の誕生による米英のナシヨナリズムへの傾斜と、欧州全体が移民・難民特にイスラム系移民に対して否定

的な態度をとる中、マクロンは移民を擁護し、都市の若者にイギリスなき後フランスがドイツと共にEU内でリーダシップを取る道を示した。またマクロンは米トランプのパリ協定離脱やWHO（世界保健機関）からの離脱に対しても、気候変動や環境問題を重視し、パンデミックに科学で対抗するという視点を示し、アメリカに対して欧州の規範の優位性を明らかにして行った。

しかし内政においては、ルペンに集まっていたグローバリゼーションの敗者としての地方中低所得者層、年金の目減りに苦しむ高齢者層、中下層労働者の支持を取り込めなかった点で、マクロンの経済政策には国民の不満が付きまとった。それが政権獲得後、「黄色いベスト運動」に象徴される地方からの反発に遭遇することになる。

2. マクロンの負の側面、「現実政治の相克」

—黄色いベスト運動、コロナへの対処

(1) グローバリゼーションへの地方の反乱

マクロンは、二〇一五—一六年に欧州に広がったポピュリズムに対しても、ナショナリズムは必ずしも自国に豊かさをもたらさないこと、むしろグローバリゼーション

の中で統合欧州を守り、人の自由移動による安い労働力と産業の活性化を齎すことが結局EUおよびフランスを豊かにすると説いた。それはBrexitにより欧州市場を失い、北アイルランドやスコットランドにも独立されそうになったイギリスの苦悩に対し、ドイツとフランスによるEU経済の再構築という明るい材料を提起した。

それに待ったをかけたのが、「黄色いベスト運動」であり、端を発したのはマクロンが導入したディーゼル価格の値上げであった。

二〇一八年一〇月の原油価格の上昇に伴う燃料価格の上昇と一九年からの燃油税率の引き上げ、増税などが重なり、一八年一月より、主に地方で車を使って仕事をする人たちがパリのシャンゼリゼ通りに現れ、黄色いベストを着てデモをした。それは暴動や略奪にまで発展した。

二〇一八年二月一〇日には、マクロンはディーゼルの増税を最終的に撤回したが、結局それは、クリスマスさらには年を越しても続いた。暴徒化する運動を排除しても、地方から不満が膨れ上がり、それが黄色いベスト運動に集約された。ここにも象徴されるように、マクロン自身が、地方、貧困者に対して十分に彼らを引き付け融和する政策を持たなかったのである。

それは五年間変わることなく、その結果、極右ルペンが極右色を薄め左派支持者に接近し取り込むことになった。五年目の選挙にもその流れがそのまま表れた形だ。そうした中、急進左派のメランションがルペンにお株を取られつつも格差是正や退職年齢引き下げを掲げてルペンに肉薄した。

国際的には、ドイツのメルケル首相と共に、移民・難民を受け入れ、気候変動への対策も積極的で、またアメリカのトランプやバイデンにも追いつかない潔さが、EUのリーダーシップを担うにふさわしい力量を感じさせる。また都市・若者・金融や大企業エリートに大きな影響力を持つ点でも新しさがある。今後はまさにピケティのいうグローバル化の下での格差を是正し、貧困者にどうソーシャルネットを築いていくかが、大きな課題となろう。

(2) コロナ対策

今一つはコロナ対策だ。マクロンの任期中、二〇二〇年三月以降、コロナ・パンデミックが爆発的に欧州全土に広がった。二〇年春当初は、Financial Timesの死者統計でもアメリカと欧州で九割を占めたと報じられた。ワクチンが開発されるまでの一年間、自由な欧州はイタ

リア、イギリス、フランスなど、ロックアウトや外出制限により、経済も人の交流も滞った。そうした中で、中東欧や南欧への中国のマスク・医療外交と欧州の分断に、EUは神経をとがらせることとなった。

3. ロシア・ウクライナ戦争でのマクロンの独自性

(1) 二〇一四年、マイダン革命とアメリカ、ミンスク合意とメルケル・オランダの調停

もともと歴史的にフランスとロシアの関係は深い。一九世紀の勢力均衡においても、ドイツ・オーストリアの力の拡大を双方から挟み込むため、フランスは、イギリス・ロシアとの連携により、独逸トルコへの対抗軸を作ってきた。

二〇一四年二月一八日のマイダン革命にはアメリカが関与していたのか？

マイダン革命勃発前にウクライナ入りしたビクトリア・ヌーランド国務次官補は駐ウクライナ大使ジェフ・パイアットと、マイダン革命後の首相をやツェニユーク、副首相にクリチコを登用することを話し合い、「Fuck the EU」と述べたことが、YouTubeに投稿され、ヌーラ

ンドはEUに謝罪した、との記事が翌日のAFP BB Newsに出た¹⁵⁾。二人は革命後その通りの位置について。革命に対し三月ロシアのクリミア占拠の後始まったウクライナの西と東の内戦において、早期にそれを押し留めるため、独メルケル首相が仏オランド大統領と共に米ロ、ウクライナ・ロシアの停戦協議を行い、二〇一五年二月のミンスク合意²⁾にこぎつけた。この時期はウクライナに肩入れするアメリカと、調停を進める独仏との差異が際立っていた。

いわゆるミンスク合意は、二〇一四年六月に大統領選挙に勝利したポロシェンコ大統領が東部親ロシア武装派に対し内戦を始めた一四年六月から一月の後、ウクライナ、ロシア、ドネツク、ルガンスク代表により締結されたミンスク議定書(二〇一四/一一)と、その後ドイツ・フランスが仲介して締結されたミンスク合意²⁾(二〇一五/一一)からなる。

ミンスク合意²⁾では、戦闘の停止、前線からの重火器の撤去、法律に基づいた地方選挙、人道援助と社会保障、外国軍と傭兵の撤退、非集権化を骨子とする憲法の改正など、かなり踏み込んだ内容が盛り込まれた¹⁶⁾。

しかしその後もウクライナ内の内戦は続き、東部の親

ロシア武装組織とロシアに打撃を与えるため、アメリカは戦車を破壊する威力を持つ武器の供与がウクライナに必要と述べている。国連は二〇一四―一七年の三年間で、一万人以上が死亡したと伝えている¹⁷⁾。

二〇二一年から二二年にかけてアメリカからウクライナへの武器供与は加速し、当初は対戦車ミサイルや地对空ミサイルであったがロシア侵攻後はチェコからの数十台の戦車や、ロケット砲、最新鋭ドローンなど攻撃的兵器を三七〇億円、一〇〇〇億円とウクライナに投入している¹⁸⁾。ロシアがキエフ包囲まで進んだのは言語道断の行動であったが、アメリカに武器供与を要求し続けるゼレンスキー政権も戦争を長引かせ国民の犠牲を増やす行爲になるのではないだろうか。

この間、フランスのマクロン大統領は一五回にわたってプーチンと会談し続けてきた点は評価できる。大きな成果が出たわけではないが、トルコやASEAN諸国、インドや中国、さらには国連の仲介による停戦交渉の進展が求められよう。

(2)QUAD、AUKUSにおける、フランスのアジア進出
今一つ重要なのは、QUAD、AUKUSの組織化に

対する、フランスのアジア進出である。この間の経緯は、明らかに欧州・アメリカからアジアへのパワーシフトと連動している。

EUが、イギリスのEU離脱とコロナの影響もあり、全体の経済力を落とす中、アメリカは、QUAD、AUKUSにより、欧州とは別にアングロサクソンの同盟により軍事力、同盟力、諜報網を強化してきた。ロシアのウクライナ侵攻もこうしたアメリカとNATOの強化と連動している。

そうした中で、フランスもマイクロネシアなどを足掛かりに、アジアへの軍事力の展開を行ってきた。フランスは世界第三位の武器輸出国でもある。⁽²⁰⁾

きっかけは、QUAD、AUKUSに参加したオーストラリアが、フランスのディーゼル潜水艦から、アメリカの原子力潜水艦に乗り換えたこと、その結果、マクロンはアメリカとオーストラリアの大使を召還して最大限の抗議を示したことだ。⁽²¹⁾

世界第三位の武器輸出国であるフランスが、ドイツのメルケル首相が降板した後、右記のQUAD、AUKUSに対抗し、EUとフランスの存在をアジアにも示そうとして、独自の外交折衝を行っている点は興味深い。

(3) 二〇二二年、ロシア・ウクライナ戦争における

マクロンの独自性

フランスはアメリカとは異なる欧州の規範力ないし問題解決力を示せるだろうか？

マクロンの、ロシアのウクライナ戦争への折衝は突出していた。ドイツのシュルツ首相は当初、「ノルドストリーム2」などロシアからの石油・天然ガスのパイプラインを欧州に引く計画の故にロシアへの経済制裁に否定的であった。しかしアメリカの圧力により徐々にウクライナ制裁を強化する。さらにドイツは世界第四位の武器輸出国でありながら、「紛争地帯に武器供与は行わない」という原則を破れないとして当初はヘルメット五〇〇〇個をウクライナに送ったが、ゼレンスキー政権に強く反発され、欧州各国は武器輸出を余儀なくされた。

こうした中、マクロンはロシアのプーチンと一五回にわたる電話会談を行い、調停を目指したが、二〇一五年にメルケルとオランダが行ったような問題解決力、調整力を示すことができなかった。一五年には独仏の固い結束があったが、アメリカはドイツに圧力をかけることで独仏の調整を分断した。

この状況の下で、最終的に停戦交渉に動いたのはトル

コだった。トルコは停戦六項目を掲げて、積極的に停戦に導こうとした。すなわち、(1)ウクライナの中立化、(2)非武装と安全保障、(3)いわゆる「非ナチ化」、(4)ウクライナ国内のロシア語の使用制限解除、(5)ドネツク・ルガンスク二州の帰属、(6)クリミア半島の帰属である。⁽²⁾

トルコの停戦交渉の六項目はリーズナブルではあったが、これはロシアの要求をほぼのむことになることから、アメリカがこれに反対した。その後ロシア軍撤退後のキエフ周辺のプチャヤ、東部のマリウポリで、ロシア軍の民間人の殺戮や劇場や学校へのミサイル攻撃が明らかになる中、結局停戦交渉は中断され、戦争が継続することになった。アメリカ・バイデンが、「戦争はあと数年続かざるを得ない」と述べたことは多くの波紋を呼んだ。

二〇二二年三月二七日に開かれた世界国際関係学会の Distinguished Professors Panel で、国際政治学者の ジョセフ・ナイは、アメリカはこの戦争で、軍事（武器輸出）、経済（シェールガスの輸出）、政治（アメリカの威信回復）の三点において大きな成功と安定を収めた。反対にロシアは、その三点において完全に影響力を失ったと述べ、ウクライナ戦争でアメリカは多くの利益を得、影響力が強化されたと指摘している。⁽²⁾

それに対しアメリカの同盟国は欧州も日本も制裁により多くの被害を被ったのである。

(4)国内事情

マクロンは、新自由主義の政治家で国内の格差に対しては有効な政策を打ち出してこなかった。その結果格差と移民排斥を旗頭にルペンが伸びてきた背景がある。メルシオンは左派ながら、格差の問題はルペンに先手を奪われた形で、二位争いに辛くも敗北を喫した。

そうした中、国内では、ロシア・ウクライナ戦争や、長引くコロナの影響もあり、賃金、年金、物価の安定など、庶民の購買力と生活の安定に期待が寄せられた背景がある。国内を安定化させ EC/EU のリーダーシップをとることは、冷戦期におけるアメリカの軍事的影響下でドゴールが目指したフランスの欧州における威信の回復目標でもあった。しかし二一世紀初頭においてはアメリカ、ドイツ、イギリスの影響下で、フランスがこれらに伍して経済的にも政治的・軍事的にも指導権を取るのには困難であった。

しかし、ロシア・ウクライナ戦争の期間中、アメリカの圧力を払い一五回も粘り強くプーチンと電話会談を続

けたマクロンの戦争調停の努力は、翻って、国内においても一定程度の政治指導力の回復につながる行為として支持を伸ばした側面が大きい。

地方におけるジレ・ジョーヌの運動やなかなか収束しないコロナ対策で必ずしも安定的支持を得られなかったマクロンがこの一カ月で急速に支持率を回復したのは、ウクライナの戦争に武器供与だけでない積極的な解決への努力が評価された結果ともいえよう。

第一回投票で第三位に入ったメランションが反ルペン、共和党のペクレスが早々にマクロン支持を訴えている以上、マクロンが再選される可能性は高かった。

そもそもこの現状でルペンがフランスの大統領になった場合、ロシアとの関係をいかに「欧州の規範力」でウクライナ問題に決着をつけるかはまったく未知数で危険なところがある以上、フランスの国政選挙とはいえ、現状であえてルペンを選択する国民は多くはないと考えられたといえよう。

(5) フランス大統領選挙、最終選択はどうなる？

その後の課題

二〇二二年四月一〇日の第一回大統領選挙の結果は、

マクロン大統領が二七・八四％、二位のルペンが二三・一五％、メランションが二一・九五％と、ルペンにあと一％強の差と迫った。

極右のゼムールは七・〇七％、共和党のペクレスが四・七五％、社会党のアンヌ・イダルゴは一・七四％と、共和党と社会党の二大政党は泡沫政党にまで落ち込んだ。社会党の票は都市と地方の格差の広がりの中で、おそらくメランションと一部はルペンに流れたのであろう。

マクロンは第一回投票では三〇％に届かなかったが、四月二一日の世論調査では五六％の安定多数、丁度、マクロン、メランション、ペクレス、イダルゴの合計に近い。最終局面でも安定優位を見せ、国内・国際的な政策に大きな変化がなく引き継がれることから、債券市場も上昇を示した。

他方ルペンもこれまでで最高の得票を取っており、最終四五％の支持率は無党派層の行方次第では、逆転もありえた。購買力や格差への関心が五六％と圧倒的多数を占めている国民の経済的ひっ迫感も見逃せないであろう。

合わせて、今後の国政選挙において、一ヶ台に埋没していく二大政党がどう脱皮していくべきかは全欧州的課題である。それは日本の野党の課題であるようにも思

われる。そう考えるとフランスの大統領選挙はきわめて多くの問題を我々に提起していると言えよう。

終わりに

— フランス・マクロンはEUをリードし、世界に影響力を示しうるか？

二〇二二年二月末に始まったロシア・ウクライナ戦争は、世界に大きな影響力を与え、平和を第一義的に掲げるEU諸国にも、ウクライナを支持するという名目で、戦闘破壊兵器の武器供与や、GDP二%まで防衛費を増額するなど、戦後最大の転換期となった。しかし課題も多い。

結果的には、ウクライナへの増大する武器供与、欧州またアジアの警戒感の高まりによって、ジョセフ・ナイも述べたように、最も利益を得たのはアメリカ、最も犠牲を払ったのは、ウクライナとウクライナ国民、また軍事・経済・政治において冷戦体制からは予測もつかないほど影響力が地に落ちたのはロシアであった。

アメリカは戦わずして、軍事力Ⅱ武器輸出、経済力Ⅱ欧州・アジアへのエネルギー輸出、政治力Ⅱアメリカの主導権の回復を実現し、世界の頂点に舞い戻った。「価

値の同盟」、民主主義対権威主義の戦いはロシア・ウクライナ戦争を契機に勝利を収めたのである。それに欧州は独自の政策を打ち出せず、追従せざるを得なかった。

そうした中、メルケル後のEU、ともすればコロナの大量感染と死者の増大の中で、アメリカ以上に経済・社会衰退の脅威に脅かされる欧州において、フランスがドイツに代わるEUの盟主となる存在感を示しているマクロンの指導力は軽視することはできない。進展は見えないにせよロシアとの交渉を一五回積み重ねてきた実績は評価できよう。

そもそも第二次世界大戦後、歴史的に対立を重ねてきた独仏和解の象徴は、フランスの首相となったルクセンブルク出身のドイツ語圏話者ロベール・シューマンであった。彼をフランスの首相、その後外相として活躍させたフランスの懐の深さと、それにより欧州の和解を作ったことは、ブルックマンなど「道徳再武装(MRA)」の宗教的役割が垣間見えるものの、戦争が再び欧州の境界で継続している今こそ再評価する必要がある。

このような状況において、ロシアともウクライナとも停戦合意を作るべく折衝を続けてきたフランス・マクロンをはじめ、トルコのエルドアン、中国の王毅外相やイ

ンドのモディ等それぞれの調停の役割は、着目すべきである。

今後のフランス、および欧州の課題として、三つを挙げたい。

第一は、「購買力」に象徴されるように、一九二〇世紀を担ってきた欧米近代の指導国の経済的・政治的地盤沈下からいかに回復していくべきかという問題である。ウクライナや対ロシア戦争を踏み台にして影響力を回復するのは正当とは言えない。

コロナ禍の下で影響力が拡大していた中国・ASEAN・日本などアジア諸国と結ぶというメルケルが目指した方向性は、中国の香港問題やウイグル人権問題、バイデンの「価値の同盟」による民主主義対専制主義という対立軸の形成の中で潰えてしまったかのように見える。

ウクライナを自由主義の象徴として持ち上げ、紛争地域に大型破壊兵器を送り主権国家に侵入した専制国の軍隊と共にウクライナの国民と国土自体を破壊し殺すことを選んだアメリカと規範の大国EUは、戦争終了後どのような総括をするのだろうか。

武器供与、武器輸出は必然だったのか。
ギリギリのところまで折衝を続けたトルコとフランス・

マクロンの外交力は評価すべきであろう。また中国・インドがもう少し積極的に仲介役を買って出る場面があればと思われたがいずれにも強い圧力がかかっていたのであろう。戦後七七年間平和のモデルであったEUは、紛争が中東・シリアでなく欧州で勃発した時、大型破壊兵器を送付し、欧州中立国もNATO加盟を検討し始めるという現実を明らかにした。それは長期的に見てウクライナ国民を幸せにする手段となったのだろうか。

第二は、グローバルゼーションと新自由主義の中で広がった都市と地方の格差、富と貧しさの二極分解である。ロスチャイルドの副頭取まで務めたマクロンは、環境問題や移民受け入れには新機軸を示したが、地方労働者や農民に対しその苦悩を胸い取る政策を打ち出すことはできなかった。話し合い、討議を続け「もっと働こう」と労働強化により賃金をアップするという企業側の発想のレベルを抜け出すことができなかった。それが「脱悪魔化」を試みた極右のルペンや急進左派のメラニョンが、双方を合わせると四五%という第一党が取れるほどの得票数を取ったことに象徴されている。マクロン政権の五年後、国民は彼に第一位の座を維持させつつも、投票者の半数近くが「もっと働こう」と鼓舞するマクロンでは

なく地方重視と格差是正を訴えるルベンとメランションに投票したのである。歴代二大政党も先進国の困難さ、国民の貧困化を理解できなかった。中心と周辺、豊かさと貧しさという、昔から存在した課題が、二一世紀には先進国の自分たちが豊かな中心ではなく、実は周辺の貧しい側に向かいつつあるのだという新しい現実を認識し、問題解決を目指さねばならない。極めて困難かつ喫緊の課題である。

第三は、さらに深刻な問題、民主主義の退廃である。誰もが発信できるSNSの時代、「民主主義とは民衆の意思の反映である」という問題が、倫理や規範を伴った民主主義から自国中心主義、あるいは他者排斥、他者破壊へと当のアメリカ・イギリスが変質している。既にポリスの時代から言われた民主主義の「衆愚政治性」が、二一世紀のSNSの時代に顕著に表れている。かつて民主主義は王政や寡頭制に対し民衆を代表する理念であった。しかし数が圧倒するようになり、そしてその数は、ロシア・ウクライナ戦争で表れたように、自分たちの陣営を守るため、敵に対しては破壊兵器を供与して殺害破壊することを容認する民主主義となった。武器使用によって民主主義世界を守る守り手自体が盾となり破壊される

としてもそれを潔しとする姿勢である。

米欧が自らは戦わずして敵を攻撃するためウクライナに大量の武器を供与し続け、その国土、街や村や軍事施設や何より人の命が失われていくことに対して責任をすべて敵に転嫁するというのは民主主義・自由主義だろうか。

問題は、SNSで戦争をあり、状況を単純化して敵の非を攻撃することで、武器輸出を正当化し影響力の拡大を図る民主主義の愚かさや弱さだ。

民主主義とは、憎悪に任せて戦争する一方を非難し、大衆を煽ることではならないのではないか。戦時こそ、SDGs「誰一人取り残さない」のスローガンに倣い、公正に、客観的に、多面的に見ることで、国民のヘイトや憎悪を鎮めていくこと、主要メディアこそ、様々な事実^①に真摯な立場を取り、戦争をあり幫助するのはなく、戦争を止め、人々の怒りを鎮め、和解と共存のために奉仕するものでなければならぬのではないか。

ロシア・ウクライナ戦争という、ヨーロッパの目と鼻の先の境界線で行われている戦争に対し、欧州が戦後の和解、不戦共同体を捨て、最終的に自国とヨーロッパを守るために地对空ミサイルや爆撃ドローン、戦車破壊ミ

サイル、さらには戦闘機や戦車を与えていく行為をしていることについて、EUを研究する者としては深い絶望感に襲われる。

今後、台湾有事・東アジアの戦争前夜に直面したとき、欧州・アメリカはどのような態度に出るのか。中国たまたきに奔走し、日本と台湾がウクライナの役回りを果たすのだろうか。

ロシア・ウクライナ戦争は、台湾有事と対中国封じ込めの、予行演習であるのではないかという危惧をぬぐえない。

ロシア・ウクライナ戦争に対する欧州とアメリカのより詳細で継続的分析、欧州の戦争に対する態度、戦時における行動を、客観的に分析し続けていくことが重要であろう。

フランスの大統領選挙の決選投票の結果が、自律的な政治の選択となり、合わせて何より国民の痛みを掬い取る政治に転換していくこと、それにより深い意味での民主主義が実現すること、可能な限りアメリカから距離を置き自由な発言を保証し、地方や社会的弱者にも配慮すること、そしてヨーロッパの境界の外であっても、その地域に人権を保障し、その地域の人々を殺害することに

躊躇し心の痛みを感じる政体であることを望みたい。

二一世紀の二二年間を踏まえ、アメリカ・欧州の民主主義が、専制主義と呼ばれる地域の国民一人一人の営みにも思いをいたせる民主主義に転換することを望みたい。さらにフランスの新たなリーダーが、格差を是正し、周辺国やアジアやアフリカ諸国とも平和と繁栄を共有し、武器を供与するのでない民主主義体制を再構築することを望みたい。

欧州、フランス社会には戦後その芽が国民の間に育っていると思われるからである。

●注

(1) 羽場久美子、「混線、仏大統領選。ルペン氏に迫るマクロン旋風、移民受け入れ派の若手躍進」、『エコノミスト』、二〇一七年三月二十八日。

(2) NHKBS1、第一回四月一〇日、第二回四月二四日。羽場久美子、「フランス大統領選挙分析…EUの若手リーダーなるか…経済界、都市、若者、失業者、地方をどう取り込むか」。しかしこの懸念が、のちに黄色いベスト運動へ発展していくことになる。

(3) 羽場久美子、「先進国危機からの脱出。マクロンは新しい風を生み出せるか?」、『情況』、二〇一七年七月夏。一四三〜一五二ページ。

(4) Emmanuel Macron, *Revolution*, Scribe Pubns Pty Ltd.

2017. エマニエル・マクロン、山本知子・松永りえ訳、『革命——仏大統領マクロンの思想と政策』、ポプラ社、二〇一八年。

(5) 同右。二九七ページ。

(6) 羽場久美子、「反中国」ムードを強めるフランスが、「アジア太平洋進出」を画策している事情——4つの視点から読み解く。現代イスメディア。二〇二二年二月二〇日。

(7) 「仏大統領選の決選投票、マクロン氏が得票率56・5%で勝利へ」調査」By Reuters Staff, 2022/4/21. <<https://jp.reuters.com/article/fr-vote-idIPKCN2MCI1M0>>

(8) マクロンは移民やイスラムの人々を排除でなく活用することによってフランスの再生を説いた。羽場久美子、「先進国危機からの脱出。マクロンは新しい風を生み出せるか?」『情況』二〇一七年七月夏。一五二ページ。

(9) OSCE, Press statement by the Trilateral Contact Group, KYIV 2 September 2014. <<https://www.osce.org/home/123124>>

(10) OSCE, OSCE Chairperson-in-Office gives full backing to Minsk package BELGRADE 12 February 2015. <<https://www.osce.org/cio/140196>>

(11) マインタン革命後の内戦における死者数一萬三〇〇〇人—一萬四〇〇〇人。"Death Toll up to 13,000 in Ukraine Conflict, says UN Rights Office," February 26, 2019. RFE/RL (国連人権高等弁務官事務所)

(12) 二〇一四年以降八年間にわたる内戦で、ウクライナ内部で若者を中心とする東部の死者は一萬三〇〇〇人を数えた。多くの資料でこの数は確認できる。二〇二二年二月二四日から四月八日現在にかけてのウクライナの死者は、まだ未確定であるものの、兵士の死者は二八〇〇人、市民の死者はUHC HR (国連人権高等弁

務官事務所)の集計で、一七〇〇人を超えるとされた。内戦の死者は「戦争犯罪」ではないのか。何を「戦争犯罪」と呼ぶかも、どちらがどのようにやったかで判断が変化するであろう。侵略が暴挙であることは論を待たないが、戦争——破壊と殺害——は相互的なものでもある。ロシアの死者は二萬二〇〇〇人から一萬五〇〇〇人に及ぶということも認識すべきであろう。

(13) 羽場久美子最終講義、「21世紀、米中EU、どこが新世界秩序をリードするか?」ヨーロッパの歴史的世界的意義とレジリエンス(回復力)、『青山国際政経論集』、青山学院大学国際政治経済学会、二〇二一年五月、八一—九一ページ。

(14) Coronavirus tracker: the latest figures as countries fight the Covid-19 resurgence The FT analyses the scale of outbreaks and tracks the vaccine rollouts around the world, *Financial Times*. <<https://www.ft.com/content/a2901ce8-5e-b7-4633-b89c-cbdf5b386938>>

(15) 「米国務次官補が『EUのパンデミック』電話質疑を暴露」AFP/BB News, 2014/2/7 16: 33 Washington D.C. <<https://www.afpb.com/articles/-/3007954>>

(16) 「ウクライナ危機」について BBC World-Europe が詳細に報道している。"Ukraine crisis: Leaders agree peace roadmap", Published 12 February 2015. <<https://www.bbc.com/news/world-europe-31435812>>

(17) 「米政府、ウクライナへの武器供与を検討」特使」BBC News Japan' 二〇一七年七月二五日。<<https://www.bbc.com/japanese/40713313>>

(18) 「米、ウクライナに追加370億円 東部防衛強化で戦車供与」ウクライナ侵攻、日本経済新聞、二〇二二年四月二日 <<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOOGN021810S2A400>>

C2000000)「米、ウクライナへ追加軍事支援 1000億円規模と報道」日本経済新聞、二〇二二年四月二〇日 <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOOGN2008X0Q2A420C2000000/>
「キエフがウクライナに戦車提供。外国政府の提供は初」The Sankel News、二〇二二年四月六日。

(19)これについて、韓国の李ヘヨン韓神大教授は、ロシアのキエフ侵攻は、東部を確実に抑えるためのおとりと時間稼ぎであり、本気で攻略するつもりは元からなかったと、韓国学術会議で報告している。李ヘヨン、「ウクライナの『マトリクス』と『冷戦Ⅱ』」和田春樹、布袋敏弘、佐藤久翻訳紹介、「韓国のウクライナ戦争論を紹介する」二〇二二年四月一六日。

(20)羽場久美子、『反中国』ムードを強めるフランスが、「アジア太平洋進出」を画策している事情——4つの視点から読み解く、講談社現代イスマメディア、二〇二二年二月二〇日。
<https://gendai.ismedia.jp/articles/-/92522>

(21)羽場久美子、同右。

(22)「停戦協議、明日にも再開——ゼレンスキー氏妥協発言もロシアは？」テレビ朝日二〇二二年三月二八日。<https://news.tv-asahi.co.jp/news_international/articles/000249644.html>

(23) Joseph Nye, Distinguished Professors Panel of Asia Pacific, 29 March 2022, International Studies Association (ISA), Nashville Annual Convention

(24)羽場久美子、「コロナ後の国際政治と日本：経済競争から価値の同盟へ——新世界秩序の構築化、あるいは「新冷戦」か?」、『神奈川大学評論』特集：コロナ終焉後の世界、第九八号。

(25)Jonathan Chaplin and Gary Wilton. *God and the EU* (Routledge Studies in Religion and Politics). Taylor and Francis, 2016.

『海外事情』三・四月号の紹介

巻頭言／後藤新平と満鉄調査部

川上高司

特集II 自然災害に揺れる世界の防災

アフリカのバツタ被害

甲斐信好

環礁の水没と太平洋海洋環境安全保障

茅根 創

国際的な津波監視・予報体制の変遷と日本の貢献

越村俊一

歴史の視点から見た日本の地震災害

濱口和久

インドの災害対策

石坂晋哉

FEMAの役割

村松 俊・佐藤丙午

災害派遣と戦争災害時の国民保護

遠藤哲也

シリーズSDGsを考える③

吉岡明子

ロシアにおけるSDG16とその課題

山添博史

歴史人物クローズアップ

ロシアの海洋への道と榎本武揚(下)

日本海に向こう岸／終われば牢屋か

荒木和博

東南アジアの明日／東南アジアを教える

吉野文雄

世界最新アネクトド／カザフスタン独裁者の末路

名越健郎

日本外交今昔物語／サンフランシスコ講和と

福永健司

イスラーム研究所だより／海外ハラル認証団体との交流

山下泰弘

※バックナンバーのご注文は、拓殖大学研究支援課

(〇三―三九四七―七五九七)までご連絡ください。